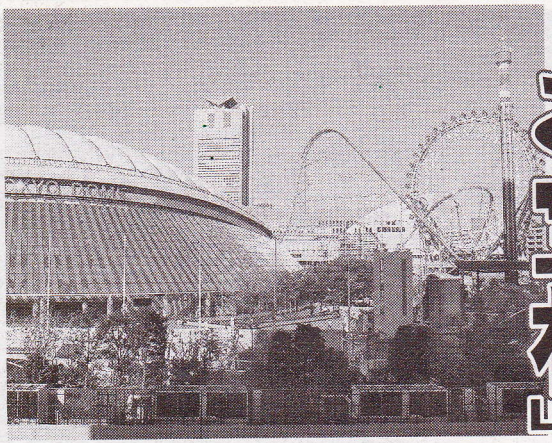
2013年（平成25年）1月29日（28日発行）

日刊ゲンダイ

東京ドームは今では希少な「お宝株」のひとつ



潮流を読む

前回当欄で取り上げたセイコーHD（8050）は、平均株価が急落する中、2日間で30％以上も急騰した。15日発売の週刊現代で取り上げた時は株価も無反応に近かったが、さすがに日刊ゲンダイの影響力は大きいようだ。

ただ、株式相場全般は上げ過ぎの反動で先々週から調整局面を迎えている。平均株価は2カ月間、ほぼ一本調子で26％も上昇したため、当然の値下がりだろう。先週の日銀の追加緩和がサプライズなしだったことも、調整局面を長引かせる一因になっている。

今週は、やはり含み資産株で東京ドーム（9681）に注目する。水道橋駅前にドーム球場やホテルなど約13万平方㍍の土地を所有。含み資産株としては東証1部屈指の銘柄だ。現在株価は340円前後だが、バブル時代には膨大な含み資産を材料に4880円の高値をつけた。

小泉政権時代には東京ドームシティと並ぶ事業の柱であった貸金業（後楽園ファイナンスなど）で巨額の不良債権を抱えていたため、株価は760円までしか上がらなかった。この点については6年前に1000億円近い特別損失を計上して、事業から撤退している。

ちなみに、セイコーは銀座の保有不動産を材料にバブル時代は6100円、06年の住宅バブル時には1166円と現在の4倍程度まで買われた。

今月8日に親会社の東宝がTOB（株式公開買い付け）で完全子会社化すると発表した東宝不動産（8833、日比谷の帝国劇場や東宝ツインタワービルを保有）も有力な含み資産株で、買い付け価格は直前の株価552円に対して735円と発表された。東宝不動産は小泉政権時代に1351円の高値があり、バブル時代には2480円をつけた。

有力な含み資産株は次から次へとM&Aされ、今では数少ないお宝と化している。

（経済ジャーナリスト・山本伸）